

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25380197

研究課題名(和文) 1930年代の日米関係：・フーバーとローズヴェルト大統領政権下での対日政策

研究課題名(英文) US-Japan Relations during the 1930s: The Japan Policy under the Hoover and Roosevelt Administrations

研究代表者

箕原 俊洋 (Minohara, Toshihiro)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：40314455

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は1930年代におけるアメリカの対日政策を考察し、フーバー政権とローズヴェルト政権を比較したものである。FDR政権時の対日関係を考察した研究は多くあるものの、フーバーとなると政権が大恐慌と重なったため、日米関係での文脈は決して多くない。それゆえ、両政権の対日政策を比較することにより、その全体像を捉え、また対日政策が徐々に硬化していった過程を解明できた。より具体的には、フーバー政権時では、満州事変勃発にかかわらずまだ知日派の対日政策に対する影響力は残っていたが、FDRの時代になると、知日派は一掃されて逆に対日強硬ラインが台頭した。その重要な転換点となったのは第二次上海事変である。

研究成果の概要(英文)： This research began as a comparison between US policy towards Japan during the 1930s under the Herbert Hoover (HH) and the Franklin Delano Roosevelt (FDR) administrations. The approach taken was that of diplomatic history, and as a result the research relied on extensive use of primary archival material. Past studies have focused mostly on FDR and thus there lacks a comparison component with the previous administration. This is omission is unfortunate as one needs to trace the decade of the 1930s in its entirety if one is to understand the turning point in American policy toward Japan; that is when did it become less conciliatory/accommodating and shift to a more hardline policy. In conclusion, one can see that HH policies were inconsistent at best, which led to mixed signals toward Japan. On the other hand, FDR had a very consistent policy toward Japan, which became firm after the Second Shanghai incident.

研究分野：政治学

キーワード：日米関係 1930年代 フーバー ローズヴェルト 満州事変 日中戦争 国務省 アメリカ外交

1. 研究開始当初の背景：

申請者の最初の研究テーマは「移民問題をめぐる日米関係」であり、カリフォルニア州での排日運動を出発点としながら、1924年に排日移民法が成立するまでの約20年に及ぶタイムスパンを考察した。これにより、20世紀初頭から1920年代までの日米関係に対して、ある程度の知識と理解を得、見識を深めることができた。しかし、移民問題の他に、戦前の日米関係において重要な懸案事項として存在したのが、満州を中心とする中国問題である。それゆえ、戦前の日米関係を総合的に把握しようとする場合、同問題の考察は当然とし、さらには1941年の開戦へと続く1930年代の考察が必要不可欠となる。

これを踏まえ、本研究は最初の研究となった日米移民問題、そしてそれに続くリサーチ・テーマとなった戦前日本のインテリジェンスに関する研究の延長と発展という位置づけのもと、1930年代の日米関係をより重層的・多面的に検証したいと考えた。なお、後述するように、本研究はアメリカ政府の対日政策を子細に考察することが一つの目的であり、その中において国務省内における<知日派>と<親中派>の対立についても考察する。

これを背景とし、本研究では公開されている日米双方の外交関係の一次資料、さらに個人文書を渉猟し、この時期のアメリカ外交を扱う基本研究(スタンダート・ワーク)に成り得る質の高い研究を追求し、アメリカ政府において1930年代の対日政策がいかにして形成されていったのか、そのプロセスを解明した。この過程で、当然日本

の中国へのアグレッシブな外交がアメリカにおいてどのように認識されていったのかを理解することが肝要となり、とりわけどの段階で<知日派>がもはや日本を擁護できなくなり、政策立案において影響力を失っていった過程を突き止めるのもまた重要なリサーチ・クエスチョンとなった。

なお、フーバー政権期のアメリカ外交を考察した基本文献としてはフェレル(Robert H. Ferrell)の*American Diplomacy in the Great Depression: Hoover-Stimson Foreign Policy, 1929-1933* (Yale University Press, 1957)がある。しかし、フェレルの研究は出版から半世紀以上が経過しており、その当時利用できなかった一次資料は現在では公開されているなど、資料面での制約は否めない。くわえて、同書は日米関係における重要な局面を扱っているにもかかわらず、日本語の文献や資料を一切使用していない。

他方、ローズヴェルト政権期のアメリカ外交を考察した基本文献として一般的に挙げられるのは、ダレク(Robert Dallek)の*Franklin D. Roosevelt and American Foreign Policy, 1932-1945* (Oxford University Press, 1979)である。こちらも基本文献となる良書だが、考察範囲が日米関係に特化していないため、大統領研究との性質が強く、従って日本語の資料も用いられてない。

本研究との差異は、両書とも単独政権の考察に焦点を当てているため、共和党から民主党への政権移行によっていかに外交政策が変化したか、或いは両政政権間での政策の変容についての言及はない。そのため、1930年代を通し、全体像を理解するには自

ずと限界があり、こうした実態に埋める必要性がある一つの学問的空白が存在しているとう考えが本研究の出発点となった。

2. 研究の目的：

本研究では、大恐慌後、スムート・ホーレー法、ロンドン軍縮会議、満州事変、日中戦争、日米交渉等によって、1930年代の日米関係において重要な転換点となったフーバー政権期(1929-33)及びローズヴェルト政権期(1933-1945)に焦点を当てつつ、この期間において東アジアを取り巻く国際政治状況を、大統領を筆頭に行政府(主に国務省が)がいかに認識し、最終的に対日政策を立案・実施したかについて、実証主義を基底とするマルチ・アーカイバルな研究手法をもって解明するのが第一の目的であった。日本側の視点に沿った研究は少なくないものの、アメリカ側に軸を置く研究は多くなく、本研究は共和党から民主党への政権移行による政策の変化を検証することもまた一つの目的であった。この延長線上に、当時のアメリカの国内世論がいかに政策に影響を与えたかについての検討もまた研究目的として存在した。

なお、本研究の特色・独創性は、使用する資料だけに依拠するものではなく、研究のオリジナリティーは、フェレルやダレクの研究を出発点としながら、フーバーとスティムソン、或いはローズヴェルトとハルのように大統領と国務長官の対日政策に対する乖離、さらには国務省内における派閥抗争について考察したことにある。

3. 研究の方法：

政治外交史領域の学術研究を目指す本研究は、主にフィールドリサーチが中心となる。そのため、国内(主に東京)のみならず、全米各地を駆け巡り、大統領をはじめ、国務省、さらには東アジア政策に携わった外交官の個人文書やその他の公文書を収集する。つまり、一次資料を中心に当時の政策決定者、或いは彼らの周囲にいる者に光を当てる、オーソドックスな外交史研究である。

入手した資料を下に、1930年代のアメリカの対日政策の変遷を解明し、さらには大恐慌後という当時の国内政治情勢も勘案し、孤立主義が顕著だった米世論「アメリカ・ファースト運動」についても検討する。こうして1930年代という時代がアメリカにとってどのようなものであったかを正確に把握する。

具体的な研究のアプローチだが、アメリカでの資料調査は本研究の中心的アクターとなるフーバーとローズヴェルト両大統領、そしてスティムソンとハル国務長官の個人文書が中心となった。フーバーに関する資料は、アイオワ州ウェスト・ブランチのフーバー大統領図書館、ローズヴェルトに関する資料はニューヨーク州ハイド・パークのローズヴェルト大統領図書館、ヘンリー・スティムソンに関する資料は、コネチカット州のエール大学図書館、コーデル・ハルに関する資料はワシントンのマディソン議会個人文書図書館にそれぞれ所蔵されている。その他、<知日派>の代表格としてウィリアム・キャッスル国務次官、<知中派>の代表格としてスタンレー・ホーンベ

ック極東部長をそれぞれ選び、彼らの対日観について資料を通して子細に検証した（それぞれ、ハーバード大学ホートン図書館、スタンフォード大学フーバー研究所に所蔵）。

上述の兩名だが、國務次官というポストにありながら、キャッスルは大統領からの絶大な信頼を得ており、アメリカの極東政策に関して國務長官を飛び越えて大統領と面会し、助言を求められることもしばしばあった。さらに、ロンドン軍縮会議中には、駐日大使であったことから、キャッスルの個人文書（未出版の単著原稿を含む）および日記は、特に重要な資料となった。

他方、國務省における〈親中派〉の中心的人物であったホーンベックは、國務長官の支持を得ながら、政策面においてキャッスルと度々衝突を繰り返していた。このように、國務省において多大なる影響力を保持していたホーンベックの考察は、本研究を進めるうえで不可欠であった。こうした資料を通しての主要アクターの検証が、本研究の土台となっている。

4．研究成果：

本研究は、國務省を従来のように一枚岩的に捉えることはせず、知日派外交官（現実主義的外交派）と親中派外交官（理想主義的外交派）が激しく対立するなかで、いかにしてアメリカの東アジア政策が形成されていったのか、その過程と経緯を詳しく検証した。くわえて、國務省における〈知日派〉が、政策決定権を喪失していく過程も解き明かし、〈知日派〉が日本を見放した瞬間は、通説的には満州事変（或いは第一次上海事変）が転機とされることが多い

ものの、本研究によって1937年の日中戦争勃発後の段階でも、〈知日派〉は未だ日本に対してまだ一定の信頼を寄せ続け、日本の国際協調派の復活に期待を込めていた。他方で、FDR政権内での派閥抗争に負けていたのもまた事実であり、日本を見限っていなかったものの、彼らの政策への影響は格段に小さくなっていったこともまた事実である。なお、その肝心の〈知日派〉が日本に対して希望を失った瞬間だが、それは当事者が残した記録を紐解くと、第二次上海事変であったことが分かった。

こうして國務省という組織レベルにまで落とし込んで実態を解明したことにより、日米開戦へと至る複雑な過程を理解する上で斬新かつ包括的な視点を提供できたと考える。

最後に本研究のもう一つの成果だが、現在までの日米外交史研究において、完全にバイ・ナショナルな研究すなわち、日米両国において広く認知されている基本文献は、極めて少ないのが現状である。日本の学者による研究は、日本国内の資料は網羅しているものの、アメリカの資料となると、国立公文書館や議会図書館など、ワシントン近辺にある資料に依拠する傾向が強い。とはいえ、実際にはこの他にも膨大な資料が大統領図書館を初め、大学図書館、上院議会史料館、各州の歴史協会等において存在する。さらに、日本における第一級の研究であるにもかかわらず、英訳が存在しない場合が多いため、それらは日本以外で広く読まれる機会は少ない、といった場合もある。他方、多くのアメリカの研究者にとって〈日本語〉の言語の壁は高く、日本の資料を本格的に駆使した政治外交史研究はほと

んど存在しないのが現状である。

こうした諸事実を踏まえ、本研究は日米双方の外交史料・個人文書等をバランスよく用い、さらには日米両国において出版という目標を立てたことによって、よりボーダーレスな研究となったことを自負したい。これによって、日米開戦決定過程に対する理解がさらに深めれば良いと思う。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6件)

箕原俊洋

- 「軋みだす日米関係(1)」『究』45号
- 「軋みだす日米関係(2)」『究』46号
- 「軋みだす日米関係(3)」『究』47号
- 「軋みだす日米関係(4)」『究』48号
- 「軋みだす日米関係(5)」『究』49号
- 「軋みだす日米関係(6)」『究』50号

[学会発表](計 4件)

German Historical Institute,

Washington D.C. March 2018.

Tosh Minohara: “The Elusive Equality: Japan’s Leadership and the Post-1919 Issue of Race.”

Clio 39th Taiwan World History

Conference. Sept. 2017

Tosh Minohara: “The Demise of Diplomacy: The Diplomatic Dimension of Japan’s Decision for the War in the Pacific.”

Hawaii Tokai International College.

Dec. 2016

Tosh Minohara: “US-Japan Relations Leading to Pearl Harbor.”

German Institute of Japan, Tokyo.

April 2015

Tosh Minohara: “To Fight or Not to Fight: The Role of Intelligence in Japan’s Decision

for Pearl Harbor.”

[図書](計 1件)

Tosh Minohara, The History of US-Japan Relations, Palgrave Macmillan, 2017.

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等：なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

箕原俊洋 (Minohara, Toshihiro)
神戸大学大学院法学研究科・教授
研究者番号： 40314455

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者：

(該当なし)